

別紙(様式第6号関係)(表)

## 簡易な収入(所得)見込額の申立書【家計急変世帯】

① 下記に該当する場合はチェック(□)してください。

□ 私の世帯は、予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯となる水準相當に収入が減少しました。

※「予期せず家計が急変」したことには、定年退職による収入の減少や、年金が支給されない月、事業活動に季節性があるもの等の通常収入が得られない月の収入等、収入がないことがあらかじめ明らかであるものは該当しません。

2.申請者の「2.申請者が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。

フリガナ 氏名	左欄の者が扶養する者の数 ①	令和6年度住民課税状況 ②	障害者控除の適用 ③	収入の減少があつた年月 ④	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額D×12 ⑥	非課税相当収入限度額 ⑦
					給与収入 [A]	事業収入又は不動産収入 [B]	年金収入 [C]		
(申請者)				令和 6 年 月	収入合計額 A+B+C=[D]				
	人	□課税 □非課税 □未申告	□障害者控除 □寡婦(夫)控除 □ひとり親控除		円	円	円	円	円
	人	□課税 □非課税 □未申告	□障害者控除 □寡婦(夫)控除 □ひとり親控除	令和 6 年 月	収入合計額 A+B+C=[D]				
	人	□課税 □非課税 □未申告	□障害者控除 □寡婦(夫)控除 □ひとり親控除	令和 6 年 月	円	円	円	円	円
	人	□課税 □非課税 □未申告	□障害者控除 □寡婦(夫)控除 □ひとり親控除	令和 6 年 月	収入合計額 A+B+C=[D]				
	人	□課税 □非課税 □未申告	□障害者控除 □寡婦(夫)控除 □ひとり親控除	令和 6 年 月	円	円	円	円	円
	人	□課税 □非課税 □未申告	□障害者控除 □寡婦(夫)控除 □ひとり親控除	令和 6 年 月	収入合計額 A+B+C=[D]				
	人	□課税 □非課税 □未申告	□障害者控除 □寡婦(夫)控除 □ひとり親控除	令和 6 年 月	円	円	円	円	円

### 【記入上の注意】

- ① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)

② 「住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。

③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。

④ 「収入の減少があった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和6年1月から令和6年12月までの任意の1か月の月を記入してください。

⑤ 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和6年1月から令和6年12月までの任意の1か月の収入を記入してください。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収集額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※年金収入がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

- ⑥「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。  
⑦「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

早見表

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がない場合	93.0万円
配偶者・扶養親族(計1名)を扶養している場合	137.8万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	168.0万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	209.7万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	249.7万円
障害者・未成年者・寡婦、ひとり親の場合	2,043,999円

所得見込額により申請する場合は、引き続き、裏面を記入してください

別紙(様式第6号関係)(裏)

3.年間所得見込額により申し立てる場合、「2.申請者が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。

フリガナ 氏名	【収入】		【控除】			【所得見込】		【非課税相当額】	
	年間収入見込額		給与所得控除	事業収入等の経費	公的年金等控除	年間所得見込額		所得限度額	
	(⑧)	(⑨)	(⑩)	(⑪)	(⑫)		(⑬)		
(申請者)			円	円	円	円	円	円	円
			円	円	円	円	円	円	円
			円	円	円	円	円	円	円
			円	円	円	円	円	円	円
			円	円	円	円	円	円	円
			円	円	円	円	円	円	円

【記入上の注意】

⑧ 「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額(⑥欄)の額を転記して下さい。

⑨ 「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- I  $A \times 12$  の額(給与収入分)が 162.5 万円以下 → 55 万円
- II  $A \times 12$  の額(給与収入分)が 162.5 万円超 180 万円以下 → 紙与収入分 × 40% - 10 万円
- III  $A \times 12$  の額(給与収入分)が 180 万円超 360 万円以下 → 紙与収入分 × 30% + 8 万円
- IV  $A \times 12$  の額(給与収入分)が 360 万円超 660 万円以下 → 紙与収入分 × 20% + 44 万円

⑩ 「事業収入等の経費」

- I 事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の 12 か月相当額をご記入ください。
- II 帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

⑪ 「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- |   |
|---|
| I (65 歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額                       |
| : 60 万円以下 → 公的年金等収入分の全額                           |
| : 60 万円超 130 万円未満 → 60 万円                         |
| : 130 万円以上 410 万円未満 → 公的年金等収入分 × 0.25 + 27 万 5 千円 |
| : 410 万円以上 770 万円未満 → 公的年金等収入分 × 0.15 + 68 万 5 千円 |
| II (65 歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額                      |
| : 110 万円以下 → 公的年金等収入分の全額                          |
| : 110 万円超 330 万円未満 → 110 万円                       |
| : 330 万円以上 410 万円未満 → 公的年金等収入分 × 0.25 + 27 万 5 千円 |
| : 410 万円以上 770 万円未満 → 公的年金等収入分 × 0.15 + 68 万 5 千円 |

⑫ 「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

$$\text{⑫年間所得見込額} = \text{⑧年間収入見込額} - (\text{⑨給与所得控除額} + \text{⑩事業収入等の経費} + \text{⑪公的年金等控除})$$

⑬ 「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

<早見表>

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額	
単身又は扶養親族がない場合	38.0万円	
配偶者・扶養親族(計1名)を扶養している場合	82.8万円	
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	110.8万円	
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	138.8万円	
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	166.8万円	
障害者・未成年者・寡婦、ひとり親の場合	135.0万円	※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

※限度額は上の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。

※上表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額 48 万円以下の者)」「扶養親族(16 歳未満の者も含む)」の合計人数です。